

流山 九条ニュース

「九条の会・流山」事務局

山田 7144-3993 石林 7154-7511

三原 7152-6559

2011.9.1 NO.66



「九条の会・流山」HP: <http://www.nagareyama9.org/>

メール: info@nagareyama9.org

「原発の仕事に携わって」

豊田政吉さんのお話を聞く会

8月19日、午前中の嵐の後でしたが、このニュースでお知らせした学習会に大勢の皆さんが来て下さいました。

豊田さんは詳細なレジメを用意して福島原発の由来から説明。この原子炉はアメリカの大統領の原子力平和利用という政策のために、唐突に日本に持ち込まれた。米 GE 社製で設計から建設まで全てアメリカまかせだった。しかもこの「マーク1」型原発は多くの欠陥を持っている。①格納容器が小さいこと(爆発しやすい)②圧力抑制プールの破壊の危険性③チェルノブイリの事故の後アメリカ NRC で検討し、安全対策としてベント(換気扇)を導入。日本もベントをつけたが、費用や見かけ(事故を予測した設備が目立つのは避けたい)からフィルターをつけなかった。そのため、今回まともに大気に放射性物質が放出されて被害が広がった。④地震を想定していない.....など。

ところがこうした情報は国民に知らされず、事故が起こっても隠されてきた。全電力会社で「嘘をつく」「隠蔽する」「捏造する」などの事件は445件にもおよぶという。

その後、原発の構造や建設の難しさ、様々な事故の意味など技術的な問題を図解しながら説明していただき大変勉強になった学習会だった。

質問と感想の中から

かつて民間企業にいた。会社に反対すると差別され運動会や食事会などからも排除された。東電も反対派を排除してきた。内部被曝は肥田舜太郎先生などがその危険を研究してこられた。目に見えないが重大だ。子どもは危ないからと孫を北海道に連れて行った。廃炉のために40年間水で

冷やさなければいけないとかいうが、何十年も先に原発で働いてくれる人がいるのだろうか。日本の政府は信用できない。国民をだまして戦争してきた。戦後も東海村で原発に反対して「露草の会」をつくって運動したが作られてしまった。お金でことが動いてしまう国、どうすれば良いのか。

お話の中で豊田さんはNHK-Eテレの「アメリカから見た福島原発事故」を紹介されました。GEの技術者達が福島原発の危険性を証言している優れたドキュメントです。DVDをお預かりしていますのでご希望の方はお知らせ下さい。

野田内閣誕生

民主党混迷の中、野田佳彦総理が誕生しました。野田氏は千葉県出身。父は自衛官。増税論者で知られ、派候補というより、財務省の候補者だともいわれる人物。沖縄の普天間基地移転は現地の強固な反対の中、解決の見通しは示されておらず、代表選では話題にもなりません。「A級戦犯は戦争犯罪人ではない」と侵略戦争を肯定する言動は日本国民の批判はもとより、アジア諸国との新たな摩擦をも引き起こしかねません。九条の会としてもしっかりと見定めていきましょう。

習志野基地に21トンの火薬庫

原発の危険が現実のものとなっていますが、船橋市薬円台にある習志野基地は周辺にびっしり住宅が立ち並ぶ中でミサイルも配備されており、新たに21トンもの火薬庫が建設されています。

この基地では陸上自衛隊の第一空挺団2500人のパラシュート降下訓練が繰り返されており、300人ほどという特殊部隊も所属しています。テロ対策で在外邦人救出を名目に秘密作戦を担当する部隊です。

リビアのカダフィ政権崩壊

英仏など熾烈な利権争い

リビアのカダフィ政権が崩壊したと伝えられます。国会もなく政府もなく憲法もないという独特の国家体制で大統領でもなく「最高指導者」という立場で部族連合国家を40年余支配してきましたが、そのアフリカの独裁政権が終わります。

しかしそれは直ちに国民のための国が生まれることを意味しません。リビアには140を超す部族(tribe)、氏族(clan)が存在するといえます。その部族連合としての国家であり、憲法もなければ国会もないので、どのような政権が内戦後誕生しても「正当性」は難しい。そんななかでどのような国が生まれるのが注目されています。リビアには豊かな石油資源があり、これを活用して行った社会政策でカダフィ政権は一定の国民の支持を得ていたといえます。しかしその資源が強国の垂涎的となります。

アフリカやアラビア周辺の地図を見ると、あのまますぐな国境線は異様です。植民地にしていたヨーロッパ諸国が大戦後、撤退したときに内部に多くの民族や部族を抱え、言語も宗教も異なる地域を歴史や社会的ないろいろな要素を無視して無理やり作った人為的な国境だからです。

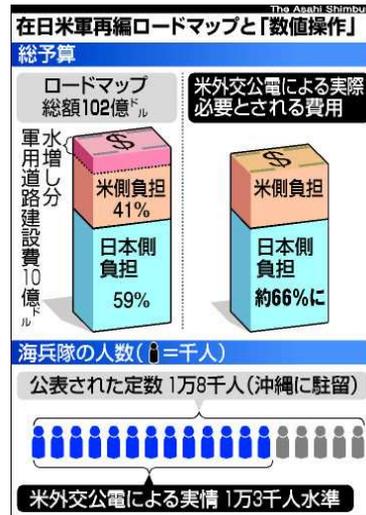
リビアもかつてはトルコからイタリアが奪って支配し、第二次世界大戦中には連合国(イギリス)と枢軸国(イタリア、ナチス・ドイツ)の間で激戦が繰り広げられた(北アフリカ戦線)。イタリアの敗戦により、戦後は英仏の共同統治領とされたのち独立王国となりましたが、民族問題などは内包したままです。

いま反欧米路線をとってきたカダフィ政権を打倒するために反政府側に武器弾薬を始め、強力な支援をしてきたといわれる英仏などは、新政権から石油利権を確保しようと懸命だと言われます。

独裁が終わっても、イラクのように利権がらみの大国の利益優先で国民が犠牲になることのないように大いに関心を持っていきたいものです。

どうする米軍経費負担

新政権は災害復旧や円高対策に加え自然エネルギーへの転換など新たな課題に立ち向かわなければなりません。そして増税派と言われる新総理に、不当な水増し米軍経費負担は絶対にやめてもらいましょう。在沖縄米海兵隊のグアム移転で日米が合意した2006年春のロードマップ(行程表)で、日米政府が関連費用の総額を水増しし



て、日本側の負担割合を見かけ上減らしていました。海兵隊の移転人数については、削減をアピールしやすいよう実態より多い数字を挙げていたのです。国民の監視がますます大事になっています。

朝日新聞 2011.5.4

米軍駐留経費の受け入れ国負担

(2002年) 負担割合 総額(ドル)

国	負担割合	総額(ドル)
日本	74.5%	44億1134万
ドイツ	32.6%	15億6392万
韓国	40.0%	8億4281万
イタリア	41.0%	3億6655万
クウェート	58.0%	2億5298万
英国	27.1%	2億3846万
アラブ首長国連邦	不明	2億1737万
スペイン	57.9%	1億2726万
トルコ	54.2%	1億1686万
カタール	61.2%	8126万
バーレーン	不明	5340万
サウジアラビア	64.8%	5338万

米軍を丸抱えの異常な日本

東京新聞 2010.6.13

定例駅宣伝

9月 9日(金) 15:30 ~ 16:30

流山おおたかの森

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130 - 5 - 464735 口座名 九条の会流山